

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果			所管課	
						交付金充当	実績	効果		
1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業「特別融資」	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対する経済的支援(信用保証料補助、利子補給)	R2.4.1	R3.2.26	22,692,525	22,692,525	①信用保証料補助件数 ②利子補給件数	①42件 ②44件	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、資金繰りに苦慮する事業者に対し、経済的支援を実施することができた。	産業政策課
2	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業「中小企業事業者等支援金(第1弾・第2弾)」及び「商業者事業継続等支援補助金」	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業や個人事業主、商業者に対して支援金等を交付することで、感染拡大の早期収束並びに事業者の事業継続及び雇用の維持を図る。	R2.4.1	R2.12.25	746,588,129	746,588,129	助成金給付件数	3,931件	感染拡大の影響により事業収入が減少した事業者の事業継続と感染拡大防止を図ることができた。	商業振興課
3	児童扶養手当受給者に対する特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校等の臨時休校や事業所等の休業等に伴い、特に就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親家庭等に対する緊急的な支援として、児童扶養手当受給者に対して特別定額給付金を給付する。	R2.4.30	R2.11.11	65,540,706	65,540,706	特別定額給付金給付者数	1,309人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けたひとり親家庭等に対し、申請不要で給付金を給付することにより、迅速な支援をすることができた。	子育て政策課
4	レンタサイクル事業	新型コロナウイルス感染症の影響から、来訪者の移動手段に変化が出て来ている。混雑を避け、個別志向が強まり、交通機関から自転車などにシフトする傾向があることから、既存のレンタサイクル事業を強化する。	R3.1.8	R3.3.8	993,437	993,437	レンタサイクル利用者数	3,004人	ウイズコロナの時代にあった移動手段の強化により、来訪客が安心して小田原観光を楽しめるための環境整備ができた。	観光課
5	子育て世帯応援事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策により、学校等の臨時休業等の影響を受けた子育て世帯に、市内の商店街等で使用できる応援券(商品券)を交付し、蔓延防止対策により影響を受けた子育て世帯を支援するとともに、消費の落ち込みによる影響を受けた商業者を応援し、地域の消費を喚起し、地域経済を下支えする。	R2.6.25	R3.3.31	278,157,304	278,157,304	応援券利用率(利用枚数÷発行枚数)	98.69%	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策により影響を受けた子育て世帯の支援と、消費低迷による影響を受けた商業者の支援を行うことができた。	子育て政策課
6	3か月分の給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、給食再開にあわせ、保護者の家計負担を軽減するため、完全給食を実施している市立小中学校(全36校)における学校給食費3か月分を無償とする。	R2.7.1	R3.3.31	176,918,719	176,918,719	支援児童・生徒延べ人数	39,387人	臨時休業後の給食再開において、保護者負担の軽減を図ることができた。	学校安全課
7	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための医療提供体制整備事業	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するため、緊急に行われた措置に係る作業等に市立病院の職員が従事したとき、及び新型コロナウイルス感染症病棟に係る業務に係る職員は、特殊勤務手当を支給し、新型コロナウイルスの感染リスクや業務負担増の中で最前線で医療に従事している当院職員のモチベーションの向上や負担感の軽減を図ることで、医療従事者の離職を防ぎ、もって医療提供体制の維持に資する。	R2.4.1	R3.3.31	38,081,000	38,081,000	-	-	コロナ禍において、最前線で医療に従事した職員延2,694人に対し、10,220件の新型コロナ対応に係る特殊勤務手当を支給し、当該職員のモチベーションの向上や負担感の軽減を図ることができ、医療提供体制の維持に寄与した。	経営管理課
8	テレワーク環境導入事業	新型コロナウイルス感染症の対策として、再び感染が拡大した場合の市役所の業務継続の体制整備、及び分散勤務等による職員の安全確保を目的とする。	R2.11.1	R3.3.31	32,466,500	32,466,500	クラスター発生件数	0件	導入したシステムを活用することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の市役所の業務継続の体制整備、及び分散勤務等による職員の安全確保に寄与することができた。	デジタルイノベーション課
9	風水害等避難場所用備蓄品購入費	コロナ禍において大規模災害等が発生した場合に備え、指定避難所及び指定緊急避難場所等での感染症対策に資する物資を購入することで、災害避難者の安全確保を図る。	R2.4.1	R3.3.31	14,481,828	14,481,828	支援施設数	44施設	風水害避難場所での感染拡大を防止するため、コロナ対策用資機材の備蓄が不可欠であることから大変効果的であった。	防災対策課
10	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者支援事業(小田原アリーナ等)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、スポーツ課所管の施設については、施設利用の自粛要請または閉鎖を行うとともに、施設利用予約に係るキャンセル料について全額返金措置を実施し、指定管理者の自主事業も実施不可としてきた。これらのことから、施設の管理運営の継続に必要な経費を支援する。	R2.4.1	R2.11.18	24,667,511	24,667,511	クラスター発生件数	0件	指定管理施設の管理運営を継続することができた。	スポーツ課
11	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	学校再開にあたり、新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品等を学校に整備することで集団感染のリスクを減らし、児童生徒等が安心して学ぶことが出来る体制を整える。	R2.6.1	R3.3.31	10,001,312	7,772,312	整備校数	36校・6園	新型コロナウイルスによって学級閉鎖や学校休業を実施した学校がなかった。	学校安全課
12	公立学校情報機器整備費補助金(家庭学習のための通信機器整備支援事業)	新型コロナウイルスの第2波等による臨時休業に備え、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与を目的として家庭用通信環境を整備する。	R2.6.1	R3.3.31	76,699,359	54,979,359	整備校数	36校	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備ができた。	学校安全課
13	プレミアム付観光券準備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げの低迷が続く市内の観光事業者等を支援するため、プレミアム付観光券を発行して消費を喚起し、地域経済の回復を図る。なお、新型コロナウイルス感染症対策として電子商品券により発行するものとする。令和2年度は、観光券の電子化、購入サイトの構築など販売に向けたシステム全般の構築や取扱店舗の調整などを行い、令和3年度からプレミアム付観光券の販売を行う。	R3.2.5	R3.3.31	5,500,000	5,500,000	参加事業者数	228店舗	コロナ禍において、電子商品券を発行したことにより、支払い時や購入時に非接触で決済出来た。また、店舗募集に向けた準備期間を設けることでより多くの観光事業者を募集・支援することができ、消費喚起による地域経済活性化の一助となった。	観光課
14	雇用調整助成金等申請支援補助金	地域における中核的な経済団体である小田原箱根商工会議所が新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に行う支援事業に対する財政的支援を行うことにより、地域経済の活性化と健全な発展を図る。	R2.4.1	R2.12.11	5,100,000	5,100,000	専門家派遣社数	51社	コロナ禍における雇用調整助成金の申請については、書類の煩雑や活用方法において、苦慮する事業者が多く、制度を効果的に活用することが困難な状況であったため、商工会議所と社労保険労務士会と連携した説明会、専門家派遣を実施し、課題解決を図った。	産業政策課

15	中小企業事業者融資等相談員の雇用	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業からの資金繰りや融資に関する相談について、専門性の高い会計年度職員を任用し、質の高い窓口対応を行う。	R2.5.1	R3.1.18	665,965	665,965	相談員対応日	88日	コロナ禍により、資金繰りなどの相談が増える中、市窓口で金融等における知識を持つ相談員による対応ができた。	産業政策課
16	公共交通特別支援事業	市民が安心して公共交通を利用できるよう、車内の衛生的な環境の確保など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む公共交通事業者を支援することを目的とする。	R2.4.1	R3.3.31	5,810,000	5,810,000	支援事業者数	12社	交通事業者が実施する感染拡大防止対策の推進が図られた。	まちづくり交通課
17	外国語教育推進事業費	臨時休業中の授業を後期に実施するため英語専科非常勤講師(会計年度任用職員)を学校へ派遣する。	R2.4.1	R3.3.31	1,536,960	1,536,960	外国語教育後期実施回数	420回	コロナ禍による臨時休業により実施できなかった授業を、英語専科非常勤講師を派遣することにより、後期に実施することができた。	教育指導課
18	修学旅行延期等費用補償金	市立小中学校の修学旅行は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春季から秋季に又は年度末に延期したが、延期に伴いやむを得ず費用を旅行会社から学校に請求されている事案について支援をおこない、保護者負担の軽減を図る。	R2.9.1	R3.3.31	3,265,313	3,265,313	支援者数	2,332人	コロナ禍による修学旅行の延期等に伴い発生したキャンセル料等について、公費により負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	教育指導課
19	支援教育事業費	臨時休業期間(R2.3～R2.5)の授業時間数の不足を補うため、夏季休業期間を短縮したことに伴う個別支援員の配置。	R2.7.1	R3.3.31	12,291,858	12,291,858	支援員配置延べ人数	314人	臨時休業による授業の不足分を補うため、夏季休業中に授業を行ったが、個別支援員を配置できたことにより、支援を必要とする児童生徒に適切に対応することができた。	教育指導課
20	いこいの森ワーケーション環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ワーケーションなどの新しい働き方の需要が高まっていることを踏まえ、いこいの森の豊かな自然環境を活かしたワーケーション環境を整備することで、都市部からの誘客を促進し地域の活性化につなげる。	R3.1.8	R3.3.31	18,278,700	9,139,700	コワーキングスペース利用者数	763人 (R3実績)	コロナ禍におけるワーケーションなどの新しい働き方に対応した施設整備やその周辺の環境整備を行い、施設の更なる魅力とリフレッシュできる空間を創出することができた。	農政課
21	民間保育所給食材料費支援事業	民間保育所等は、コロナ禍であっても家庭での保育が困難な保護者(エッセンシャルワーカー等)に保育を提供するとともに、まん延防止のため、家庭での保育が可能な保護者には登園自粛を要請し、自粛日数分の給食費を減額するなどして保護者負担の軽減を図ってきた。一方で、急に登園自粛した児童分の給食材料はキャンセルができず、保育所等に損失が発生したことから、臨時的に給食材料費支援事業を実施し、民間保育所等における負担軽減を図る。	R2.10.19	R2.11.12	2,673,750	2,673,750	支援園数	27園	給食材料費の損失分を補助することで、民間保育所の安定した運営に寄与した。	保育課
22	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者支援事業(おだわら市民交流センターUMECO)	新型コロナウイルス感染症対策のための休館等に伴う利用料金の減収が生じている指定管理者を支援し、新しい生活様式に対応した施設運営を行う。	R2.4.1	R3.3.31	6,747,000	6,747,000	クラスター発生件数	0件	感染対策をしながら指定管理者による事業を継続できた。	地域政策課
23	庁舎内感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎内の各窓口にアクリルパネルを設置するとともに、1日2回手すり等の消毒を行う特別清掃を実施。また、分散勤務や時差出勤に対応するため、空調稼働時間を延長して職場環境を維持する。	R2.4.1	R3.3.31	5,994,395	5,994,395	パーティション購入数	202個	本庁舎各窓口等でのアクリルパネル設置により、来庁者や職員の感染防止対策が強化された。	資産経営課
24	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、次亜塩素酸水生成装置を設置し市民へ配布、入手しづらい消毒液や衛生材料、防護資材を購入し、医療機関や消防等へ配布、PCRセンターの設置運営を行った。市民・医療関係機関・消防・介護施設・公共施設・医療的ケアが必要な障がい者等への支援を行うことで、各機関への支援、市民の不安軽減に努めた。	R2.4.1	R3.3.31	52,795,335	52,795,335	支援施設数	300施設	新型コロナウイルスの感染拡大が広がる中、感染防止策が必要とされていたが、介護施設等への消毒薬や感染対策品、在宅での医療ケア児に対する衛生用品の配布、消防等へのマスクや防護着の配布等、人が集まる公共施設等での消毒薬の設置等が出来たことは、感染拡大に非常に効果があった。	健康づくり課
25	高齢者インフルエンザ予防接種拡大事業	高齢者は、季節性インフルエンザにおいても新型コロナウイルス感染症においても罹患すると重症化しやすいとされている。このため、60歳以上の方がインフルエンザに罹患した場合に、発熱など同じ症状の新型コロナウイルス感染を疑うといった不安に駆られることがないよう実施。あわせてインフルエンザの流行を抑制することにより、医療機関の負担軽減を図る。	R2.10.1	R3.3.31	36,819,381	36,819,381	インフルエンザ予防接種接種者数	6,558人	インフルエンザの流行を抑制することができたほか、医療機関の負担軽減を図ることができた。	健康づくり課
26	新型コロナウイルス感染症対策用資機材整備事業	市民が安心して生活できるよう、広域消防事業特別会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても適切な救急対応が行えるように備える。	R2.4.1	R3.2.10	1,938,662	1,938,662	支援施設数	10施設	消耗品及び必要になるであろうと想定される備品を早期に確保でき、第5派のピーク時で使用することができた。	消防総務課
27	小田原城天守閣等指定管理者への支援に伴う特別会計支援事業	小田原城天守閣会計に繰り出し、休業要請に応じた指定管理施設において、地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続を行う。	R2.4.1	R3.3.31	6,000,000	6,000,000	令和2年度天守閣開館日数	234日	小田原城天守閣等の施設を管理運営するために必要な経費を支援できた。	小田原城総合管理事務所
28	校舎清掃・消毒委託	市立小・中学校において、トイレ清掃や消毒作業を、民間業者に委託することで、児童生徒及び教職員の感染リスクを軽減させる。	R2.7.1	R3.3.31	36,632,200	23,312,200	実施校数	36校	児童生徒及び教職員の感染リスクを軽減させることができた。	教育総務課
29	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業「中小企業事業者等支援金(第3弾)」	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、事業収入が減少した事業者等のうち、国及び県の支援対象とならない者に支援金を交付することで、事業の継続と雇用の維持を図る。	R3.3.1	R3.9.9	96,390,000	96,390,000	助成金給付件数	432件	感染拡大の影響により事業収入が減少した事業者のうち、国及び県の支援対象とならない者に支援金を交付することで、事業の継続と雇用の維持を図ることができた。	商業振興課
30	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業「プレミアム付商品券事業」	新型コロナウイルス感染症の影響により売上の低迷が続く市内の事業者と市民の生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行して消費を喚起し、地域経済の回復を図る。	R2.9.1	R3.8.30	187,971,863	187,971,863	商品券購入率(購入冊数÷発行冊数)	99.30%	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げの低迷が続く市内の事業者と市民の生活を支援し、消費を喚起することで、地域経済の回復を図ることができた。	商業振興課